

② 救急医療トレーニングセンター運営事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

| 1. 基準額                        | 2. 対象経費   |
|-------------------------------|---|
| <p>1か所当たり</p> <p>38,522千円</p> | <p>救急医療トレーニングセンターの運営に必要な次に掲げる経費</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 指導医、プログラム責任者にかかる謝金、人件費、手当</li> <li>2. 賃金（プログラム責任者の補助者雇上経費）</li> <li>3. 役員費（損害保険料）</li> <li>4. 備品、医療機器（患者に使用するものを除く。）、庁用器具（視聴覚教育用機器）購入費</li> <li>5. 海外留学費</li> <li>6. 外国人講師招へい費</li> </ol> |

③ 中毒情報センター情報基盤整備事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 基準額          | 2. 対象経費  |
|-----------------|--|
| <p>14,770千円</p> | <p>中毒情報センターの情報基盤整備及び24時間体制で医師を確保するために必要な次に掲げる経費</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 賃金</li> <li>2. 報償費</li> <li>3. 旅費</li> <li>4. 需用費（消耗品費、印刷</li> </ol> |

|  |                        |
|--|------------------------|
|  | 製本費、光熱水費、燃料費等)         |
|  | 5. 役務費 (通信運搬費)         |
|  | 6. 委託費 (集計及び入力のための委託費) |
|  | 7. 使用料及び賃借料            |
|  | 8. 備品購入費               |

(3) 災害医療対策事業等の事業の交付額は次の①から⑤により算出された額の合計額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

① 医療施設耐震化促進事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に3分の2を乗じて得た額と、都道府県が補助した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

|         |                  |
|---------|------------------|
| 1. 基準額  | 2. 対象経費          |
| 3,000千円 | 医療施設の耐震診断に必要な請負費 |

② DMAT事務局等運営事業

ア. 次の表の第1欄に定める種目ごとに、第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより種目ごとに選定された額の合計額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 種目     | 2. 基準額                           | 3. 対象経費                                 |
|-----------|----------------------------------|---|
| DMAT事務局事業 | 独立行政法人国立病院機構災害医療センター<br>49,694千円 | DMAT事務局の運営に必要な次に掲げる経費<br>1. 報酬<br>2. 給料 |
|           | 独立行政法人国立病院機構大阪医療セン               | 3. 職員手当等<br>4. 法定福利費<br>5. 賃金           |

|                  |                |   |
|------------------|----------------|---|
|                  | ター<br>9,245千円  | 6. 報償費（謝金）<br>7. 旅 費<br>8. 需用費（消耗品費、印刷製本費）<br>9. 使用料及び賃借料（会場借料等）<br>10. 役務費（通信運搬費等）<br>11. 備品購入費      |
| 災害医療調査ヘリコプター運営事業 | 厚生労働大臣が必要と認めた額 | 災害医療調査ヘリコプターの運営に必要な次に掲げる経費<br>1. 旅 費<br>2. 賃借料<br>3. 需用費（消耗品費、医薬材料費、医療用消耗品費、燃料費、食料費）<br>4. 役務費（通信運搬費） |

③ 防災訓練等参加支援事業

ア. 都道府県が行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

イ. 都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額と都道府県が補助した額とを比較してもっとも少ない額の合計額を交付額とする。

| 1. 基準額         | 2. 対象経費  |
|----------------|--|
| 厚生労働大臣が必要と認めた額 | 国の主催する総合防災訓練に参加するために必要な次に掲げる経費<br>1. 旅 費<br>2. 需用費（燃料費）<br>3. 使用料及び賃借料 |

④ DMA T活動支援事業

ア. 都道府県が行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

イ. 都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額と都道府県が補助した額とを比較してもっとも少ない額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

| 1. 基準額         | 2. 対象経費   |
|----------------|---|
| 厚生労働大臣が必要と認めた額 | 被災地に出動したDMA Tの活動に必要な次に掲げる経費<br>1. 旅費<br>2. 賃借料<br>3. 需用費（消耗品費、医薬材料費、医療用消耗品費、燃料費、食料費）<br>4. 役務費（通信運搬費） |

⑤ DMA T訓練事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 基準額 | 2. 対象経費  |
|--------|--|
| 621千円  | DMA T訓練事業に必要な次に掲げる経費<br>1. 報償費（謝金）<br>2. 旅費<br>3. 需用費（消耗品費、印刷製本費）<br>4. 役務費（通信運搬費） |

5. 使用料及び賃借料（会場借料等）

(4) 地域医療確保支援事業の交付額は、次の①から②により算出された額の合計額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

① 産科医療機関確保事業

ア. 都道府県が行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から産科部門の収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

イ. 都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から産科部門の収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額と、都道府県が補助した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

| 1. 基準額                                | 2. 対象経費               |
|---------------------------------------|-----------------------|
| 1か所当たり                                | 産科医療機関確保事業に必要な次に掲げる経費 |
| (1) 分娩取扱期間 年間9月以上<br>22,810千円         | 1. 報酬                 |
| (2) 分娩取扱期間 年間6月以上<br>9月未満<br>15,207千円 | 2. 給料                 |
| (3) 分娩取扱期間 年間6月未満<br>7,603千円          | 3. 職員手当等              |
|                                       | 4. 法定福利費              |
|                                       | 5. 報償費(謝金)            |
| (注) 交付額は、調整の上決定することもあり得ること。           |                       |

② 地域医療支援センター運営事業

ア. 次の表の第1欄に定める種目ごとに、第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより種目ごとに選定された額の合計額と総事業費から寄付金その

他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

| 1. 種 目 | 2. 基 準 額  | 3. 対 象 経 費   |
|--------|---|--|
| 人 件 費  | 次により算出された額の合計額<br><br>地域医療対策事業実施要綱第3の3(2)に定める専任医師1人当たり<br>12,548千円<br>(上限2名)<br><br>地域医療対策事業実施要綱第3の3(2)に定める専従職員1人当たり<br>3,899千円<br>(上限3名) | 次に掲げる専任医師及び専従職員の人件費<br>1. 給 料<br>2. 職員手当等<br>3. 法定福利費<br>4. 賃金<br>5. 報酬<br>6. 委託料(人件費相当分)                                |
| 事 業 費  | 27,207千円  | 事業に必要な次に掲げる経費<br>1. 報 酬<br>2. 賃 金<br>3. 諸謝金<br>4. 旅 費<br>5. 需用費(消耗品費、印刷製本費、会議費)<br>6. 使用料及び賃借料<br>7. 役務費(雑役務費、通信運搬費、保険料) |
|        |   | 8. 委託料(事業費相当分)<br>9. 備品購入費(コンピュータ・ファクシミリに限る)<br>10. 負担金、補助金及び交付金   |

(5) 感染症指定医療機関運営事業の交付額は、次の①から③により算出された額の合計額とする。ただし、医療機関ごとに算定された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

① 特定感染症指定医療機関運営事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から診療収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額の合計額を交付額とする。

| 1. 基準額   | 2. 対象経費  |
|--|--|
| <p>次により算出された額を限度として厚生労働大臣の認めた額とする。</p> <p>1床当たり年額7,500千円</p> <p>ただし、希少感染症治療薬、保管機材等購入費として49,947千円を加算する。</p> | <p>特定感染症指定医療機関の運営に必要な次に掲げる経費</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、燃料費、修繕費等）</li> <li>2. 役務費（通信運搬費、手数料等）</li> <li>3. 委託料</li> <li>4. 使用料及び賃借料</li> <li>5. 材料費</li> <li>6. 備品購入費（単価50万円（民間団体にあっては30万円）未満の備品に限る。）</li> </ol> |

② 第一種感染症指定医療機関運営事業

ア. 都道府県の行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から診療収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

イ. 都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から診療収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額と都道府県が補助した額とを医療機関ごとに比較してもっとも少ない額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

| 1. 基準額          | 2. 対象経費           |
|-----------------|-------------------|
| 1床当たりの年額4,500千円 | 第一種感染症指定医療機関の運営に必 |

|                        |  |
|------------------------|--|
| 円を限度として厚生労働大臣の認めた額とする。 | 要な次に掲げる経費<br>1. 需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、燃料費、修繕費等）<br>2. 役務費（通信運搬費、手数料等）<br>3. 委託料<br>4. 使用料及び賃借料<br>5. 材料費<br>6. 備品購入費（単価50万円（民間団体にあっては30万円）未満の備品に限る。） |
|------------------------|--|

③ 第二種感染症指定医療機関運営事業

ア. 都道府県の行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から診療収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

イ. 都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から診療収入額及び寄付金その他の収入額を控除した額と都道府県が補助した額とを医療機関ごとに比較してもっとも少ない額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

| 1. 基準額                               | 2. 対象経費  |
|--------------------------------------|--|
| 1床当たりの年額1,500千円を限度として厚生労働大臣の認めた額とする。 | 第二種感染症指定医療機関の運営に必要な次に掲げる経費<br>1. 需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、燃料費、修繕費等）<br>2. 役務費（通信運搬費、手数料等）<br>3. 委託料<br>4. 使用料及び賃借料<br>5. 材料費<br>6. 備品購入費（単価50万円（民間団 |



体にあつては30万円)未満の備品に限る。)

(6) 医療安全推進事業の交付額は、次により算出するものとする。

ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

① 医療事故情報収集等事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 基準額   | 2. 対象経費  |
|----------|--|
| 90,186千円 | 医療事故情報収集等の事業に必要な次に掲げる経費<br>給与費(常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等)、賃金、諸謝金、旅費、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水費、賃借料、会議費、雑役務費、委託料 |

② 診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 基準額    | 2. 対象経費  |
|-----------|--|
| 120,216千円 | 診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業に必要な次に掲げる経費<br>給与費(常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等)、賃金、諸謝金、旅費、解剖及び文書料、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水費、使用料及び賃借料、会議費、雑役務費 |

③ 産科医療補償制度運営事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 基準額   | 2. 対象経費   |
|----------|---|
| 75,003千円 | 産科医療補償制度運営事業に必要な次に掲げる経費<br>給与費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等）、賃金、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、賃借料、会議費、雑役務費 |

(7) 臨床研究拠点等整備事業の交付額は、次の①から④により算出された額の合計額とする。ただし、機関ごとに算定された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

① 臨床研究中核病院整備事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 基準額         | 2. 対象経費   |
|----------------|---|
| 厚生労働大臣が必要と認めた額 | 臨床研究中核病院整備事業に必要な次に掲げる経費<br>1. 人件費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費）<br>2. 報償費（謝金）<br>3. 旅費<br>4. 需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費、図書購入費）<br>5. 役務費<br>6. 使用料及び賃借料<br>7. 委託料（上記1から6に掲げる経費に該当するもの。） |

|  |  |
|--|--|
|  | 8. 医療機器等の備品購入費<br>9. 医療機器等の設置に要する工事費又は工事請負費<br>※ただし、8及び9の経費については、平成24年度補正予算からの繰越分のみ対象経費とし、平成25年度予算による申請分は対象外経費とする。 |
|--|--|

② 早期・探索的臨床試験拠点整備事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 基準額         | 2. 対象経費   |
|----------------|---|
| 厚生労働大臣が必要と認めた額 | 早期・探索的臨床試験拠点整備事業に必要な次に掲げる経費<br>1. 人件費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費）<br>2. 報償費（謝金）<br>3. 旅費<br>4. 需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費、図書購入費）<br>5. 役務費（通信運搬費、雑役務費）<br>6. 使用料及び賃借料<br>7. 委託料（上記1から6に掲げる経費に該当するもの。）<br>8. 医療機器等の備品購入費<br>9. 医療機器等の設置に要する工事費又は工事請負費<br>※ただし、8及び9の経費については、平成24年度補正予算からの繰越分のみ対象経費とし、平成25年度予算による申請分は対象外 |

|  |        |
|--|--------|
|  | 経費とする。 |
|--|--------|

③ 日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 基準額         | 2. 対象経費  |
|----------------|--|
| 厚生労働大臣が必要と認めた額 | 日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業に必要な次に掲げる経費<br>1. 人件費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費）<br>2. 賃金<br>3. 報償費（謝金）<br>4. 旅費<br>5. 需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費、図書購入費）<br>6. 役務費<br>7. 使用料及び賃借料<br>8. 備品購入費<br>9. 委託料（上記1から8に掲げる経費に該当するもの。） |

④ 再生医療臨床応用実用化推進事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 基準額             | 2. 対象経費   |
|--------------------|---|
| 1か所当たり 1,107,645千円 | 再生医療臨床応用実用化推進事業に必要な次に掲げる経費<br>1. 需用費（消耗品費）<br>2. 備品購入費<br>3. 備品の設置に要する工事費又は |

|  |       |
|--|-------|
|  | 工事請負費 |
|--|-------|

- (8) 医療の質の評価・公表等推進事業の交付額は次により算出するものとする。
- ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

| 1. 基準額           | 2. 対象経費   |
|------------------|---|
| 1 団体当たり 15,802千円 | 医療の質の評価・公表等推進事業に必要な次に掲げる経費 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人件費（非常勤職員給与費、法定福利費等）</li> <li>2. 賃金</li> <li>3. 報償費（謝金）</li> <li>4. 旅費</li> <li>5. 需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費、図書購入費）</li> <li>6. 役務費（通信運搬費、雑役務費）</li> <li>7. 使用料及び賃借料</li> <li>8. 委託料（上記1から7に掲げる経費に該当するもの。）</li> </ol> |

- (9) 異状死死因究明支援事業の交付額は次により算出するものとする。
- ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。
- ア. 次の表の第2欄に定める対象経費の実支出額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
- イ. アにより選定された額に2分の1を乗じて得た額と第1欄に定める基準額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 基準額          | 2. 対象経費  |
|-----------------|--|
| 1 箇所当たり 5,088千円 | 異状死死因究明支援事業に必要な次に掲げる経費 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 賃金</li> </ol> |

|  |   |
|--|---|
|  | 2. 報償費（謝金）<br>3. 旅費<br>4. 需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）<br>5. 役務費（通信運搬費、解剖経費、死亡時画像診断経費）<br>6. 備品購入費<br>7. 委託料（上記1～6に掲げる経費に該当するもの） |
|--|---|

(10) 外国人患者受入に資する医療機関認証制度推進事業の交付額は次により算出するものとする。

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 基準額   | 2. 対象経費  |
|----------|--|
| 10,111千円 | 外国人患者受入に資する医療機関認証制度推進事業に必要な次に掲げる経費<br>1. 人件費（職員給与費、法定福利費）<br>2. 賃金<br>3. 報償費（謝金）<br>4. 旅費<br>5. 需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費、図書購入費）<br>6. 役務費（通信運搬費、雑役務費）<br>7. 使用料及び賃借料<br>8. 委託料（上記1から7に掲げる経費に該当するもの。） |

(11) 口腔保健推進事業の交付額は、次の①から④により算出された額の合計額とする。ただし、各事業のそれぞれの事業者ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

① 口腔保健支援センター設置推進事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額と

を比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

| 1. 基準額   | 2. 対象経費  |
|----------|--|
| 6, 811千円 | 口腔保健支援センターの運営に必要な次に掲げる経費<br>給与費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等）賃金、諸謝金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費） |

② 歯科保健医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

| 1. 基準額   | 2. 対象経費  |
|----------|--|
| 3, 770千円 | 歯科保健医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業に必要な次に掲げる経費<br>諸謝金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費）、使用料及び賃借料、委託料（前記に掲げる経費に該当するもの。） |

③ 障害者等歯科医療技術者養成事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

| 1. 基準額   | 2. 対象経費   |
|----------|---|
| 1, 519千円 | 障害者等歯科医療技術者養成事業に必要な次に掲げる経費<br>諸謝金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費）、委託料（前記に掲げる経費に該当するもの。） |

④ 医科・歯科連携等調査実証事業

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

| 1. 基準額  | 2. 対象経費   |
|---------|---|
| 1,081千円 | 医科・歯科連携等調査実証事業に必要な次に掲げる経費<br>諸謝金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費）、使用料及び賃借料、委託料（前記に掲げる経費に該当するもの。） |

(12) 専門医等情報データベース作成等事業の交付額は次により算出するものとする。

ア. 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ. アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

| 1. 基準額   | 2. 対象経費   |
|----------|---|
| 54,879千円 | 専門医等情報データベース作成等事業に必要な次に掲げる経費<br>人件費（職員給与費、共済費）、賃金、諸謝金、旅費、需用費（光熱水費）、役務費（通信運搬費、手数料）、使用料及び賃借料、備品購入費、委託料（通信機器保守に限る） |

(交付決定の下限)

5. 3の事業について、4により施設（地区等）ごとに算出された額が、別表に掲げる額に満たない場合には、交付決定を行わないものとする。

(別表)

| 事業名             | 下限額 |
|-----------------|-----|
| (1) 医療施設運営費等補助金 | 千円  |



|                  |     |
|------------------|-----|
| ① へき地保健医療対策事業等   |     |
| ア. へき地医療支援機構運営事業 | 372 |
| ク. へき地保健指導所運営事業  | 205 |
| ③ 感染症指定医療機関運営事業  | 42  |
| ⑤ 災害医療対策事業等      |     |
| ア. 医療施設耐震化促進事業   | 150 |

(交付の条件)

6. この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

- (1) 3に掲げる事業のうち医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金間の事業に要する経費の配分の変更はしてはならないものとする。さらに、医療施設運営費等補助金については、別表に掲げる区分間の事業に要する経費の配分の変更はしてはならないものとする。

(別 表)

| 区 分         | 事 業 名  |
|-------------|--|
| 医療提供体制確保対策費 | ① へき地保健医療対策事業等<br>② 救急医療対策事業<br>⑤ 災害医療対策事業等<br>⑥ 地域医療確保支援事業<br>⑧ 医療の質の評価・公表等推進事業<br>⑩ 外国人患者受入に資する医療機関認証制度推進事業<br>⑪ 口腔保健推進事業<br>⑫ 専門医等情報データベース作成等事業 |
| 感染症対策費      | ③ 感染症指定医療機関運営事業  |
| 医療安全確保推進費   | ④ 医療安全推進事業<br>⑨ 異状死死因究明支援事業  |
| 医薬品等研究開発推進費 | ⑦ 臨床研究拠点等整備事業  |

- (2) 事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- (3) 事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- (4) 事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

- (5) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに厚生労働大臣に報告してその指示を受けなければならない。
- (6) 事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価50万円（民間団体にあつては30万円）以上の機械及び器具については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けずこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
- (7) 厚生労働大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があつた場合にはその収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
- (8) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- (9) 補助金と事業に係る証拠書類等の管理については次によるものとする。
- ア. 補助事業者が地方公共団体の場合
- 補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした第1号様式による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。
- イ. 補助事業者が地方公共団体以外の場合
- 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿等及び証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。
- (10) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、第14号様式により速やかに厚生労働大臣に報告しなければならない。

なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部（又は一支社、一支所等）であつて、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、厚生労働大臣は報告があつた場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

- (11) 都道府県は、国から概算払により間接補助金又は(13)により交付する補助金に係る補助金の交付を受けた場合には、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者又は補助金の交付を受ける者に交付しな

ければならない。

- (12) 都道府県は、間接補助金を間接補助事業者に交付する場合には、(1) から(10)に掲げる条件を付さなければならない。この場合において(2) から(5)、(7)及び(10)中「厚生労働大臣」とあるのは「都道府県知事」、「国庫」とあるのは「都道府県」と、(6)中「厚生労働大臣の承認」とあるのは「都道府県知事の承認」と、(10)中「第14号様式」とあるのは、「第15号様式」と読み替えるものとする。
- (13) 都道府県は、3の(1)の①のア及び⑥のイの事業を行う場合に、補助金を交付するものについては、(1)から(10)に掲げる条件を付さなければならない。この場合において(2)から(5)、(7)及び(10)中「厚生労働大臣」とあるのは「都道府県知事」と、「国庫」とあるのは「都道府県」と、(6)中「厚生労働大臣の承認」とあるのは「都道府県知事の承認」と、(10)中「第14号様式」とあるのは、「第15号様式」と読み替えるものとする。
- (14) (12)又は(13)により付した条件に基づき都道府県知事が承認又は指示をする場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認又は指示を受けなければならない。
- (15) 間接補助事業者又は(13)により補助金の交付を受けた者から財産の処分による収入の全部又は一部の納付があった場合には、その納付額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
- (16) 公益財団法人日本中毒情報センター、公益財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構及び社団法人日本専門医制評価・認定機構は、この補助金に係る支出明細書を第16号様式により作成し、国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合を示す書類に添付した上で、計算書類等と併せて事務所に備えつけ公開するとともに、決算後10日を経過した日又は翌年度7月10日のいずれか早い日までに厚生労働省に報告しなければならない。

#### (申請手続)

7. この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。

- (1) 都道府県以外が行う3の(1)の①のエ、3の(1)の②のア及びイ、3の(1)の③のア、3の(1)の⑦、3の(1)の⑧及び⑩の事業
- ア. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合
- (ア) 補助事業者は、第2号様式による申請書に關係書類を添えて、都道府県知事が定める日までに都道府県に提出するものである。
- (イ) 都道府県知事は、アの申請書を受理したときは、これを審査し、とりまとめのうえ、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものと

する。

イ. ア以外の場合

補助事業者は、第2号様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(2) 公益財団法人日本中毒情報センターが行う3の(2)の事業

公益財団法人日本中毒情報センター理事長は、第3号様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(3) 公益財団法人日本医療機能評価機構が行う3の(1)の④のアの事業

公益財団法人日本医療機能評価機構理事長は、第4号の1様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(4) 公益財団法人日本医療機能評価機構が行う3の(1)の④のウの事業

公益財団法人日本医療機能評価機構理事長は、第4号の2様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(5) 一般社団法人日本医療安全調査機構が行う3の(1)の④のイの事業

一般社団法人日本医療安全調査機構理事長は、第5号様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(6) 独立行政法人国立病院機構災害医療センター及び独立行政法人国立病院機構大阪医療センターが行う3の(1)の⑤のイの事業

独立行政法人国立病院機構災害医療センター院長及び独立行政法人国立病院機構大阪医療センター院長は、第6号様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(7) 株式会社ニチイ学館が行う3の(1)の⑩の事業

株式会社ニチイ学館代表取締役社長は、第17号様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(8) 社団法人日本専門医制評価・認定機構が行う3の(1)の⑫の事業

社団法人日本専門医制評価・認定機構理事長は、第19号様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(9) (1) から (8) まで以外の事業

都道府県知事は、第7号様式による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月30日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(変更申請手続)

8. この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付

申請等を行う場合には、7に定める申請手続に従い、毎年度1月20日までに  
行うものとする。

(交付決定までの標準的期間)

9. この補助金の交付の決定までの標準的期間は、次のとおりとする。

(1) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、  
補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合において、都道府  
県知事は、7の(1)のア若しくは8による申請書が到達した日から起算し  
て原則として1月以内に国に提出するものとし、国は、都道府県知事から申  
請書が到達した日から原則として1月以内に交付の決定(変更交付決定を含  
む。)を行うものとする。

(2) (1)以外の場合、国は、7の(1)のイ、7の(2)、7の(3)、7の  
(4)、7の(5)、7の(6)、7の(7)、7の(8)及び7の(9)若し  
くは8による申請書が到達した日から起算して原則として1月以内に交付の決定  
(変更交付決定を含む。)を行うものとする。

(補助金の概算払)

10. 厚生労働大臣は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額  
の範囲内において概算払をすることができる。

(実績報告)

11. この補助金の事業実績報告は、次により行うものとする。

(1) 都道府県以外が行う3の(1)の①のエ、3の(1)の②のア及びイ、3の  
(1)の③のア、3の(1)の⑦、3の(1)の⑧及び⑩の事業

ア 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づ  
き、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合

(ア) 補助事業者は、当該年度の事業が完了したときは、第8号様式による  
報告書に関係書類を添えて、都道府県知事が定める日までに都道府県に  
提出するものとする。

(イ) 都道府県知事は、(ア)の報告書を受理したときは、これを審査し、と  
りまとめのうえ、翌年度4月10日(6の(4)により事業の中止又は廃  
止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過  
した日)までに厚生労働大臣に提出するものとする。

イ ア以外の場合

補助事業者は、第8号様式による報告書に関係書類を添えて、毎年度4月1  
0日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(2) 公益財団法人日本中毒情報センターが行う3(2)の事業

- 公益財団法人日本中毒情報センター理事長は、当該年度の事業が完了したときは、第9号様式による報告書に関係書類を添えて、翌年度4月10日（6の（4）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日）までに厚生労働大臣に提出するものとする。
- (3) 公益財団法人日本医療機能評価機構が行う3の（1）の④のアの事業  
公益財団法人日本医療機能評価機構理事長は、当該年度の事業が完了したときは、第10号の1様式による報告書に関係書類を添えて、翌年度4月10日（6の（4）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日）までに厚生労働大臣に報告するものとする。
- (4) 公益財団法人日本医療機能評価機構が行う3の（1）の④のウの事業  
公益財団法人日本医療機能評価機構理事長は、当該年度の事業が完了したときは、第10号の2様式による報告書に関係書類を添えて、翌年度4月10日（6の（4）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日）までに厚生労働大臣に報告するものとする。
- (5) 一般社団法人日本医療安全調査機構が行う3の（1）の④のイの事業  
一般社団法人日本医療安全調査機構理事長は、当該年度の事業が完了したときは、第11号様式による報告書に関係書類を添えて、翌年度4月10日（6の（4）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日）までに厚生労働大臣に報告するものとする。
- (6) 独立行政法人国立病院機構災害医療センター及び独立行政法人国立病院機構大阪医療センターが行う3の（1）の⑤のイの事業  
独立行政法人国立病院機構災害医療センター院長及び独立行政法人国立病院機構大阪医療センター院長は、当該年度の事業が完了したときは、第12号様式による報告書に関係書類を添えて、翌年度4月10日（6の（4）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日）までに厚生労働大臣に報告するものとする。
- (7) 公募により選定された事業者が行う3の（1）の⑧の事業  
補助事業者は、当該年度の事業が完了したとき、第8号様式による報告書に関係書類を添えて、翌年度4月10日（6の（4）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日）までに厚生労働大臣に報告するものとする。
- (8) 株式会社ニチイ学館が行う3の（1）の⑩の事業  
株式会社ニチイ学館代表取締役社長は、当該年度の事業が完了したとき、第18号様式による報告書に関係書類を添えて、翌年度4月10日（6の

(4) により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日)までに厚生労働大臣に報告するものとする。

(9) 社団法人日本専門医制評価・認定機構が行う3の(1)の⑫の事業

社団法人日本専門医制評価・認定機構理事長は、当該年度の事業が完了したとき、第20号様式による報告書に関係書類を添えて、翌年度4月10日(6の(4)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日)までに厚生労働大臣に報告するものとする。

(10) (1)から(9)まで以外の事業

都道府県知事は、当該年度の事業が完了したときは、第13号様式による報告書に関係書類を添えて、翌年度4月10日(6の(4)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1月を経過した日)までに厚生労働大臣に提出するものとする

(補助金の返還)

12. 厚生労働大臣は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

13. 特別の事情により4、5、7、8及び11に定める算定方法、手続によることができない場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。